

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	4,691,330	I 流動負債	1,615,178
現金及び預金	2,928,224	買掛金	381,264
事業未収金	1,467,494	短期借入金	140,000
未収金	159,394	1年以内返済長期借入金	425,457
たな卸資産	113,892	未払金	138,675
立替金	2,094	未払費用	248,988
前払費用	17,159	未払法人税等	350
預け金	12,629	未払消費税等	12,111
貸倒引当金	△ 9,556	リース債務	1,115
II 固定資産	13,260,128	預り金	41,295
1 有形固定資産	11,766,338	賞与引当金	225,923
建物	6,487,443	II 固定負債	8,995,351
建物附属設備	3,619,428	長期借入金	8,392,047
構築物	385,055	リース債務	372
医療用器械備品	868,038	長期預り敷金	10,680
その他の器械備品	383,783	長期預り金	21,898
車両及び船舶	0	退職給付引当金	570,355
リース資産	1,486	負債合計	10,610,529
土地	21,106	純資産の部	
2 無形固定資産	167,451	科目	金額
借地権	16,314	I 積立金	7,339,166
電話加入権	2,559	設立等積立金	5,902,250
ソフトウェア	147,368	繰越利益積立金	1,436,917
水道施設利用権	1,211	II 評価・換算差額等	1,763
3 その他の資産	1,326,339	その他有価証券評価差額金	1,763
投資有価証券	884,322		
敷金	279		
長期貸付金	4,320		
加入権保証金	27,963		
長期前払費用	29,051		
保険積立金	380,264		
入会金	133		
リサイクル預託金	7	純資産合計	7,340,929
資産合計	17,951,458	負債・純資産合計	17,951,458

損 益 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,883,728
2 事業費用		8,230,110
本来業務事業損失		346,382
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		17,638
2 事業費用		127,128
附帯業務事業損失		109,490
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		90,323
2 事業費用		50,257
収益業務事業利益		40,066
事業損失		415,807
II 事業外収益		
受取利息	3,857	
その他の事業外収益	50,753	54,610
III 事業外費用		
支払利息	52,041	
その他の事業外費用	89,442	141,483
経常損失		502,679
IV 特別利益		0
V 特別損失		
固定資産除却損	15,979	
固定資産撤去費用	17,840	33,819
税引前当期純損失		536,499
法人税・住民税及び事業税		350
当期純損失		536,849

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～47 年
構築物	2～50 年
医療用器械備品	2～15 年
その他の器械備品	2～20 年
車両運搬具	5 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における退職給付債務を、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し、計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

5.担保に供している資産

担保に供している資産

建物 4,676,868 千円

担保に係る債務

短期借入金 565,457 千円

長期借入金 8,392,047 千円

6.その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

有形固定資産の減価償却累計額 8,272,837 千円